

Overview

日米ともに政治決戦前夜、今後の経済のかじ取りは

経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

日米で政権選択の選挙時期が重なった。日本の総選挙と、米国の大統領選挙が同時期に投票となった例としては、近年では2012年12月総選挙（当時野田内閣）や1996年10月総選挙（当時橋本内閣）が挙げられる。当時の選挙結果を確認すると、2012年には民主党政権から自公連立に政権交代となった。また、1996年には自社さ3党連立から自由民主党（自民党）単独政権に代わった。いずれも自民党優勢の結果だったといえる。一方の米国では、現職の民主党政権（2012年はオバマ政権、1996年はクリントン政権）がそれぞれ再選し政権が継続していた。

当時の経済や社会情勢を振り返ると、米国経済はいずれも比較的良好であり、これが政権継続を後押ししたといえる。一方の日本経済は危機発生からの回復時期であることが特徴だ。例えば選挙の前年にはいずれも震災があったこと（東日本大震災と阪神・淡路大震災）に加えて、為替は80円/ドル割れの超円高を記録していた。それらと比較するならば、今回は、能登半島地震をはじめ相次いだ大規模自然災害や、一時広範囲に注意喚起された南海トラフ地震、また一時160円/ドルを突破した超円安や、株価暴落などを経た後の回復期にあるといえよう。

このような環境下での経済運営については、足元の回復基調を頓挫させないことに加えて、国民の支持を得たことを背景に、中長期の成長を見据えた施策も同時に求められよう。2012年総選挙後の第2次安倍内閣では、アベノミクスの「三本の矢」が掲げられ、その一つは中長期的に「民間投資を喚起する成長戦略」であった。また1996年総選挙後の第2次橋本内閣では、行政改革や金融ビッグバンをはじめとする「六つの改革」が掲げられた。この観点からは、前記の総選挙は消費増税の時期と重なっていたこと（2012年8月決定→14年4月実施、1994年11月決定→97年4月実施）も興味深い。近くに危機的状況を経験していても、財政健全化を忘れないという意識が働いていた。なお、同時期には米国でも財政赤字の縮小傾向が加速している。

今回の選挙情勢については、日米ともに極めて流動的で予断を許さない。しかし、選挙後の政権には、危機からの回復や中長期の課題解決に正面から向き合う姿勢が求められる。

主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2024年10月22日時点)

	(%)									(前年比%)			
	2023年 10-12	2024年				2025年			2022年	2023年	2024年	2025年	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	(下線及び斜字は年度)				
日本	0.2	-2.4	2.9	2.2	2.1	1.7	1.0	0.9	1.2	1.7	0.0	1.6	
									<u>1.6</u>	<u>0.8</u>	<u>0.8</u>	<u>1.3</u>	
米国	3.2	1.6	3.0	2.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.5	2.9	2.7	2.1	
ユーロ圏	0.2	1.2	0.8	0.8	1.2	1.4	1.4	1.5	3.4	0.4	0.7	1.3	
英国	-1.3	2.8	1.8	1.0	1.0	1.4	1.4	1.4	4.3	0.3	0.9	1.3	
中国	5.2	5.3	4.7	4.6	5.3	4.3	4.8	4.4	3.0	5.2	5.0	4.5	
ブラジル	2.1	2.5	3.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.5	2.5	
インド	8.6	7.8	6.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>8.2</u>	<u>7.0</u>	<u>7.5</u>	
ロシア	4.9	5.4	4.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	3.5	1.0	

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成